

新規学校卒業者の採用拡大等を求めるため栃木県知事、栃木県教育長、栃木労働局長の3者連名による要請書を、県内経済5団体に提出しました。



6月19日（金） 県産業会館 栃木県中小企業団体中央会 会議室

古澤利通栃木県教育長、荒川政利栃木県産業労働観光部長及び堀江雅和栃木労働局長は、栃木県中小企業団体中央会、栃木県商工会連合会、栃木県商工会議所連合会、栃木県経営者協会、栃木県経済同友会の代表者に要請を手交し、新規学校卒業者を含む全般的な求人及び採用、就職後の人材育成・職場定着支援、企業内の正社員化の推進について理解と協力を求めました。

5団体を代表して、渡邊秀夫栃木県中小企業団体中央会会長は「将来ある若い人達に本県で活躍してもらうことが本県経済にとって非常に重要であり、新規学校卒業者の採用について、広く会員に周知を図りまた就職後の育成、職場定着支援、企業内の正社員化の推進に取り組んでまいりたい。」と述べられました。